

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：建築指導費

事業名 住宅・建築物耐震改修工事費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 建築指導課 建築物地震対策推進係 電話番号：058-272-1111(内4787)

E-mail : c11655@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 62,037 千円 (前年度予算額： 81,622 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	81,622	0	0	0	0	0	0	0	81,622
要求額	62,037	0	0	0	0	0	0	0	62,037
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内には耐震性が不十分と推定される住宅が約10万戸(令和5年)存在し、耐震化率も約86%と全国平均(約90%)に比べ低い状況にある。

また、百貨店やホテルなど多数の者が利用する建築物や緊急輸送道路沿道の建築物などは、地震により倒壊した場合の影響が大きい一方、耐震改修費用が高額で耐震工事に踏み切りにくい状況にある。

人命や財産の早期復旧、復興のためにも、住宅及び特定建築物等の耐震化の促進には公的支援が必要である。

(2) 事業内容

住宅・特定建築物等の耐震化を促進するため、市町村が耐震改修工事を実施する建物所有者に補助金を交付する場合、その一部を県が市町村に助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

ア ①木造住宅

- ・補助限度額 300千円／戸（改修）、350千円／戸（改修（多雪区域））、
244千円／戸（除却）
- ・負担割合 国：11.5% 県：1/4 市町村：1/4（改修）
国：11.5% 県：5.75% 市町村：5.75%（除却）

②マンション

- ・補助対象限度額 51,700円／m²
- ・負担割合 国：1/6 県：1/12 市町村：1/12

③耐震シェルター等

- ・補助限度額 75千円／戸
- ・負担割合 国：1/3 県：1/6 市町村：1/6

イ 特定建築物等

- ・補助対象限度額 57,000円／m²

- ・負担割合

①多数の者が利用する建築物

国：11.5% 県：5.75% 市町村：5.75%

②災害時の支援協定等を締結している要緊急安全確認大規模建築物、緊急輸送道路沿道建築物

国：1/3 県：1/6 市町村：1/6

③要安全確認計画記載建築物

国：2/5 県：1/6 市町村：1/6

ウ 特定天井

- ・補助対象限度額 400,000円／m²（一般的な工事の場合（劇場等））

80,000円／m²（一般的な工事の場合（その他））

- ・負担割合 国：11.5% 県：5.75% 市町村：5.75%（建築物の場合）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	62,037	住宅改修 171件、住宅除却 38件、シェルター 54件、 特定建築物等 0、特定天井耐震改修工事 0件
合計	62,037	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「第3期岐阜県強靭化計画」 住宅・建築物の耐震化・防火対策の推進（R7～R11）

「岐阜県耐震改修促進計画」 建築物の耐震化を促進する施策（R8～R12）

(2) 事業主体及びその妥当性

事業主体：市町村

（市町村が事業を実施、国・県が市町村に補助）

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県建築物等耐震化促進事業 住宅・建築物耐震改修工事費補助金
補助事業者（団体）	市町村 (理由) 市町村は、市町村耐震改修促進計画を策定しており、同計画に基づき実施する耐震化促進事業を県が支援するため。
補助事業の概要	(目的) 地震発生時における住宅・建築物等の被害を防止するため、岐阜県耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を促進させる。 (内容) 市町村が耐震改修工事を実施する住宅・建築物の所有者に補助金を交付する場合、市町村に助成する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) ア 住宅 ①木造住宅 ・補助限度額 300千円（改修） 350千円（改修（多雪区域）） 244千円（除却） ・負担割合 国：11.5 県：1/4 市町村：1/4 ②マンション ・補助対象限度額 51,700円／m ² ・負担割合 国：1/6 県：1/12 市町村：1/12 ③耐震シェルター等 ・補助対象限度額 75千円／戸 ・負担割合 国：1/3 県：1/6 市町村：1/6 イ 特定建築物等 ・補助対象限度額 57,000円／m ² (免振工法等 93,300円／m ²) ・負担割合 ①多数の者が利用する建築物 国：11.5% 県：5.75% 市町村：5.75% ②災害時の支援協定等を締結している要緊急安全確認大規模建築物、緊急輸送道路沿道建築物 国：1/3 県：1/6 市町村：1/6 ③要安全確認計画記載建築物 国：2/5 県：1/6 市町村：1/6 ウ 特定天井 ・補助対象限度額 400,000円／m ² （一般的な工事の場合（劇場等）） 80,000円／m ² （一般的な工事の場合（劇場等）） ・負担割合 ①地域防災計画の避難所等 国：1/3 県：1/6 市町村：1/6 ②地域防災計画の避難所等以外 国：11.5% 県：5.75% 市町村：5.75%

	(理由) 負担割合は国制度要綱の補助率を基準とし、地方負担分を県と市町村とで同率として設定。
補助効果	耐震改修工事の実施により、住宅・建築物の耐震化を促進させる。
終期の設定	終期 令和12年度 (理由) 「岐阜県耐震改修促進計画」の計画年度が令和12年度末までとなっているため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

県の補助金を活用して耐震補強工事を行った住宅・建築物を累計で3,200件に到達させ、住宅・建築物の耐震化を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H15)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
県補助金を利用して行った耐震改修等工事件数 (平成16年度からの累計)	0	2,496	2,600	2,720	3,200	78.0%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	16,551	16,655	33,191

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	住宅の耐震改修・除却工事実績は52件、特定建築物等の耐震改修等工事実績は3件。 特に地震発生時において、人的被害の可能性及び応急活動への影響が大きいと予想される要緊急安全確認大規模建築物や要安全確認計画記載建築物の所有者に對し、ダイレクトメールなどで直接的な働きかけを行った。
	指標① 目標：3,200 実績：2,332 達成率： 72.9 %
令和5年度	住宅の耐震改修・除却工事実績は63件、特定建築物等の耐震改修等工事実績は1件。 特に地震発生時において、人的被害の可能性及び応急活動への影響が大きいと予想される要緊急安全確認大規模建築物や要安全確認計画記載建築物の所有者に對し、ダイレクトメールなどで直接的な働きかけを行った。
	指標① 目標：3,200 実績：2,396 達成率： 74.9%
令和6年度	住宅の耐震改修・除却工事実績は98件、特定建築物等の耐震改修等工事実績は2件。 特に地震発生時において、人的被害の可能性及び応急活動への影響が大きいと予想される要緊急安全確認大規模建築物や要安全確認計画記載建築物の所有者に對し、ダイレクトメールなどで直接的な働きかけを行った。
	指標① 目標：3,200 実績：2,496 達成率： 78.0%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	住宅・建築物の耐震化は喫緊の課題であり、耐震性の把握や耐震改修工事の促進のためには、補助制度が必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 1	住宅への補助件数は近年減少傾向にあり、期待している成果が得られていない。 特定建築物等については、診断を終えた耐震診断義務化建築物の耐震改修が進んでいる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	直接事業を行っている市町村への助成事業であり、効率化は図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項	
これまでの耐震診断の実績に対して耐震改修工事の実績が低い水準にあるため、診断を実施した建築物の所有者に対する啓発が必要である。	

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか	
現在第4期計画を策定中の岐阜県耐震改修促進計画に基づき、計画終期にあたる令和12年度末時点での耐震化率95%を目標に掲げ、住宅・建築物の耐震化の促進に取り組んでいく。	